

平成24年度 随意契約の公表(人権文化ふれあい部)

※契約内容の詳細につきましては、各担当課にお問い合わせ下さい。

平成24年10月1日から平成25年3月31日までの随意契約

【人権文化ふれあい部】

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
文化国際課	文化会館3階ホワイエ階段部分非常照明取替補修	平成25年1月8日	野間電気株式会社	八尾市山本町一丁目2番4号	997,500円	建築基準法12条に基づく定期検査において、3階ホワイエ階段部分の非常照明が不点灯である旨の指摘を受けた。有事の際に市民の安全確保のため早急に修繕する必要があるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第5号該当)
文化国際課	八尾市行政文書等翻訳業務(平成24年度第1回)	平成25年2月12日	株式会社インターグループ	大阪市北区豊崎三丁目20番1号	699,930円	平成24・25年度本市競争入札参加資格者名簿に登録している業者のうち、本市の仕様にかなった翻訳が5言語全てについて可能で、かつ、これまでに同様の業務の受託実績がある業者は、当該業者に限られるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
文化国際課	八尾市行政文書等翻訳業務(平成24年度第2回)	平成25年2月25日	株式会社インターグループ	大阪市北区豊崎三丁目20番1号	780,150円	平成24・25年度本市競争入札参加資格者名簿に登録している業者のうち、本市の仕様にかなった翻訳が5言語全てについて可能で、かつ、これまでに同様の業務の受託実績がある業者は、当該業者に限られるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民ふれあい課	山本コミュニティセンター機械式駐車装置修繕契約	平成25年2月1日	エヌイチパーキングシステムズ(株)	大阪府大東市緑が丘二丁目1番1号	1,399,398円	契約先である同社は、山本コミュニティセンター機械式駐車装置の製造及び納入者である日本造船株式会社から平成18年4月1日をもって独立分離し、新会社として業務を継承しており、当該装置の細部にわたり熟知していることから、修理・交換等に必要な部品の調達も速やかに行うことが可能であり、かつ、当該駐車装置が常に安全かつ円滑に稼動するよう入念に点検を行うことが可能である。以上の点から、山本コミュニティセンター機械式駐車装置にもっとも熟知しており今年度の保守点検業務を受託しているため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
地域安全課	防災士養成研修講座	平成25年2月1日	(株)防災士研修センター	東京都中央区日本橋堀留町二丁目1番8号	2,440,000円	当該センターは、全国で認定されている防災士のうち、半数以上を養成している実績があり、対象者を市の施設に一同に集め市の防災行政を含めて研修を実施するなど、本市の地域防災力向上の中核を担う防災士を養成することが可能と考えられ、当該センターと随意契約が適切であると判断したため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民課	八尾市証明書自動交付機設置委託業務	平成24年11月1日	株式会社 イトーヨーカ堂アリオ八尾	大阪府八尾市光町二丁目3番地 アリオ八尾CS管理事務所	1,128,750円	自動交付機の設置にあたり、アリオ八尾内での設備改良が必要となり、他業者の実施が不可能等、その性質上、競争入札に適さないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民課	自動交付機補填業務及び無人運用管理業務委託	平成24年11月19日	セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	1,639,470円	アリオ・イズミヤにおけるATM等機械化警備委託業者のうち、本市の指定する資金管理業務を実施できる業者が一家しかなく、業務実績等からみても安定的に業務を履行すると判断するため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民課	自動交付機保守業務委託契約(増設分)	平成24年12月1日	富士通株式会社 西日本営業本部	大阪市中央区城見二丁目2番6号	743,400円	端末機器の保守は、システムのソフトウェア及びハードウェアと密接に関わっており、障害等が発生した場合の対処や連絡等が迅速に行われる必要があり、システム開発業者に委託することが最も円滑に業務を遂行できるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民課	増設分自動交付機用回線(イーサネットVPN)契約	平成24年11月21日	株式会社 ケイ・オプティコム	大阪市北区中之島三丁目3番23号	653,625円	高速通信が可能かつ住基ネット並みのセキュリティを備えた通信網を自前で所有している業者が二社のみであり、二社のうち安価な見積額を掲示した株式会社 ケイ・オプティコムと契約することがコスト面からも適切であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)